

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	情報公開と情報発信の充実			
施策の体系	基本目標	ひとつをつなぐまち	施策の主担当課名	情報政策課
	基本施策	行政経営プロジェクト	関係課名	総務課・総合政策課
	施策コード	C-6-1		

① 施策の現状と課題	<p>世界的に情報化社会への取組みが進む中、ハード面では従来のパソコンに加えてスマートフォンやタブレット型端末が急速に普及し、ソフト面ではフェイスブック等の新しい情報サービスが注目を集めています。一方国内では地方分権に伴う地域間競争や市民との協働へ向けて各自治体の魅力・特徴、行政の動きを幅広く、きめ細やかに発信することが求められています。</p> <p>本市では紙媒体である「市報ゆくはし」の発行と電子媒体である公式ホームページの運用、報道各社への情報提供、スターコーンFM(コミュニティ放送)等によって情報の発信に取り組んでいます。市報については市民アンケートにおいて「情報取得の手段」の設問で85.5%が利用しているとの結果に、同じく「どの程度読んでいるか」では「すべての内容」と「必要な情報のみ」を併せて83.8%が読んでいるとの結果となっています。このように市報を使っている情報発信は機能している反面、①月2回の発行であるため、時間的な制約がある②市内への配布を前提としているため、情報を発信する対象が限定されるといった課題があります。</p> <p>また、公式ホームページについてはパソコンをはじめとする情報機器が普及する中、情報発信の手段の中心となっています。市報との情報連携で掲載する内容を随時更新していますが、より広い分野の情報を様々な形で発信できる可能性があります。これらのことから、広報部門が集約した情報を、情報部門が運営するハード・ソフトを含めた環境を活用して発信し、市政への幅広い参画を促進していく必要があります。併せて、情報機器の広範囲な利用においては、機器類のセキュリティ及び職員の情報管理意識の向上を図る必要があります。</p>
② 施策の基本方針	市報とホームページの連携を円滑にして相乗効果を図ることで情報発信・情報公開を強化し、市民・事業者の市政参画を促進します。

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) : 情報公開の推進
	情報公開制度の主旨に基づき、行政運営の透明性を確保し、市民の市政に対する理解度の向上を図ります。
	主要施策名(2) : 対象を限定した効果的な情報提供
	健診時に登録した希望者に対し、子育て情報をメールマガジンで随時発信するなど、特定の対象者に向けたきめ細かい情報の提供に努めます。
	主要施策名(3) : 情報ツールの有効な活用
	フェイスブック等の情報サービス、動画サイト等を活用し、利用者が受け入れやすい情報発信を行います。また、いつ、いかなる状況でも市の情報が入手できるように、携帯電話用のホームページを作成します。市のキャラクターを使って親しみやすい環境とします。動画についてはイベントや観光名所の紹介などに利用し、市外に向けたPRに取り組みます。
主要施策名(4) : ホームページ情報の更新の高速化と市報の充実	
CMS(コンテンツマネジメントシステム)の導入により、担当課により直接情報更新ができるように検討します。また、市報ゆくはしの内容充実に努めます。	
主要施策名(5) :	
主要施策名(6) :	

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績			評価年度	目標値			達成度の説明(H25年度)
	ホームページからの情報取得度(20代~50代)(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	行橋市公式フェイスブック開設
		12.3	-	-	15.5			26.0	
	情報公開に関する市民満足度(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	市長交際費のインターネットでの公開
24.1		-	-	41.5			76.0		
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	※H23、24年度についてはアンケート調査未実施、	
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位	
			H24年度実績値	H25年度実績値	H26年度見込額		
	1	文書管理事業	全課の文書事務(保管、保存、廃棄)を円滑に実施する	9,289	3,974	2,210	5
	2	文書広報事業	市報ゆくはしの発行	36,233	36,434	45,230	1
	3	スターコーンFM活用事業	コミュニティFMによる広報	2,470	2,470	2,470	3
	4	学校基本調査事業	調査に必要な消耗品等の事務費	509	509	19	11
	5	工業統計調査事業	調査員報酬及び調査に必要な事務費	2,671	3,550	304	7
	6	統計調査員確保対策事業	調査員確保のための事務費	580	535	50	10
	7	就業構造基本調査事業	調査員報酬及び調査に必要な事務費	3,080	0	0	8
	8	住宅・土地統計調査調査単位区設定事業	調査員報酬及び調査単位区設定に必要な事務費	2,979	0	0	9
	9	経済センサス調査区整備事業	調査区整備に必要な事務費	503	502	13	12
	10	経済センサス活動調査事業	調査員報酬及び調査に必要な事務費	2,640	9	3,147	6
11	情報公開・個人情報保護事務事業	情報公開・個人情報保護に関する事務	1,494	1,500	1,600	4	
12	仮想化サーバ	地域イントラネットの安定運用	-	-	9,690	2	

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	より迅速な情報発信を実現するため、今年度中に既存のホームページから現在構築中のCMSを利用したホームページへ移行する。また、広報部門と情報部門が連携し市報ゆくはし、ホームページ、フェイスブックなど既存の媒体と、新たな広報媒体を活用することで情報発信の充実に取り組む。
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>現代社会の情報伝達手段は、従来からの紙媒体から電子媒体へ徐々に移行してきており、市役所においてもそのような時代の流れに逆らうことなく、フェイスブックやツイッター等新たな情報伝達手段を有効活用して、情報の伝達を行っていくことが必要な時代となってきている。</p> <p>しかも、市役所は民間等とは違い、全市民に情報を伝達する義務があるため、年齢層や環境を考慮した情報伝達手段の活用が不可欠である。そのためには、まずは市報やホームページ、フェイスブック等、それぞれの特性を十分に整理し、状況に応じた活用を行うことで、更に多くの情報を多くの市民に伝えることができるのではないかと考える。</p> <p>また、施策の目標指標が市民満足度で、アンケートを実施していない間はずっとブランクとなっているため、情報公開件数等、目標達成度が把握し易い指標の設定を検討してはどうか。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策に対する市の最終方針	既存の媒体だけでなく電子書籍など新たな情報発信手段を活用することで、より多くの市民に広く情報発信を行っていきたいと考えている。また、媒体の特性を整理し、それぞれの媒体に応じた効果的な情報発信に努めます。情報公開に関する市民満足度の目標指標については、別の指標の導入を検討したい。
-------------------	---